

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 (47209)
地域名 (地域内農業集落名)	喜瀬・幸喜・許田 (喜瀬・幸喜・許田)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	101.56 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	101.27 ha
② 田の面積	7.53 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	94.03 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	6.22 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.24 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	61.93 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地 7.87ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

・土地改良事業が4箇所で行われた地区であるが、土壌の悪い農地も多く、農業所得の不安定さなどから後継者や新規就農者の確保が難しい地域である。  
 ・地域の声として、鳥獣害の問題等が挙げられた。  
 ・農業後継および新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地の状況を把握し、当地区を中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋を行う。

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・農地中間管理機構については、まだまだ周知不足な面もあるので、地域説明会等を開催し事業内容の周知徹底を図る。  
 ・地域内で農業リタイア、経営転換、農業を営まない者の農地相続等により、活用が見込まれない農地が発生した場合には、農地中間管理機構を通して担う者への貸付を進めていく。  
 ・農地管理中間機構事業を図れるよう、地域として協力できる体制構築を目指す。

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会で連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地図に位置付けたものの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	5	%	将来の目標とする集積率 30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・名護地区(喜瀬、幸喜、許田)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	水稲 ウコン	0.10 ha	ha	水稲 ウコン	0.05 ha	ha	A	
利用者	B	草地	0.19 ha	ha	草地	1.81 ha	ha	B	
利用者	C	水稲、小菊 田イモ	1.02 ha	ha	水稲、小菊 田イモ	0.90 ha	ha	C	
利用者	D	水稲、草地 田イモ	0.71 ha	ha	水稲、草地 田イモ	0.83 ha	ha	D	
利用者	E	トウガラシ 造園木	0.75 ha	ha	トウガラシ 造園木	0.75 ha	ha	E	
利用者	F	観葉植物	0.20 ha	ha	観葉植物	0.41 ha	ha	F	
利用者	G	バナナ サツマイモ	0.01 ha	ha	バナナ サツマイモ	0.01 ha	ha	G	
利用者	H	サトウキビ	0.36 ha	ha	サトウキビ	0.36 ha	ha	H	
利用者	I	水稲、草地	0.17 ha	ha	水稲、草地	0.17 ha	ha	I	
利用者	J	菊、水稲 バナナ	0 ha	ha	菊、水稲 バナナ	1.40 ha	ha	J	
到達	K	-	0.80 ha	ha	-	0.80 ha	ha	K	
利用者	L	バナナ その他作物	0.45 ha	ha	バナナ その他作物	0.45 ha	ha	L	
利用者	M	菊	0.82 ha	ha	菊	0.82 ha	ha	M	
利用者	N	ミカン 果樹	0.25 ha	ha	ミカン 果樹	0.54 ha	ha	N	
利用者	O	菊	0.31 ha	ha	菊	0.88 ha	ha	O	
利用者	P	ミカン	0.95 ha	ha	ミカン	0.06 ha	ha	P	
利用者	Q	小菊 造園木	0.75 ha	ha	小菊 造園木	1.55 ha	ha	Q	
利用者	R	ゴーヤー	0.72 ha	ha	ゴーヤー	0.07 ha	ha	R	
利用者	S	菊	1.84 ha	ha	菊	1.84 ha	ha	S	
利用者	T	菊、草地	0.80 ha	ha	菊、草地	0.80 ha	ha	T	

利用者	U	ゴーヤー	0 ha	ha	ゴーヤー	0.89 ha	ha	U	
利用者	V	菊、ミカン マンゴー	1.40 ha	ha	菊、ミカン マンゴー	1.45 ha	ha	V	
利用者	W	造園木	0.68 ha	ha	造園木	0.42 ha	ha	W	
利用者	X	ミカン 野菜	0.35 ha	ha	ミカン 野菜	0.21 ha	ha	X	
利用者	Y	ミカン	0.28 ha	ha	ミカン	0.28 ha	ha	Y	
利用者	Z	菊	0.83 ha	ha	菊	0.83 ha	ha	Z	
利用者	a	サトウキビ パイン	0 ha	ha	サトウキビ パイン	0.78 ha	ha	a	
利用者	b	菊	0.28 ha	ha	菊	0.69 ha	ha	b	
利用者	c	マンゴー ミカン	0.35 ha	ha	マンゴー ミカン	0.35 ha	ha	c	
利用者	d	マンゴー	0.51 ha	ha	マンゴー	0.47 ha	ha	d	
利用者	e	ミカン 花卉	0.83 ha	ha	ミカン 花卉	0.83 ha	ha	e	
利用者	f	菊	1.08 ha	ha	菊	1.08 ha	ha	f	
認就	g	バナナ 草地	0.42 ha	ha	バナナ 草地	0.42 ha	ha	g	
認農	h	草地	3.44 ha	ha	草地	3.44 ha	ha	h	
利用者	i	草地 ウコン	1.22 ha	ha	草地 ウコン	1.33 ha	ha	i	
利用者	j	草地 サトウキビ	1.12 ha	ha	草地 サトウキビ	1.39 ha	ha	j	
利用者	k	小菊	1.15 ha	ha	小菊	1.15 ha	ha	k	
到達	l	ゴーヤー	0.78 ha	ha	ゴーヤー	0.66 ha	ha	l	
利用者	m	野菜、草地 バナナ	0.86 ha	ha	野菜、草地 バナナ	0.16 ha	ha	m	
利用者	n	草地	1.77 ha	ha	草地	0.98 ha	ha	n	
利用者	o	草地 バナナ	1.08 ha	ha	草地 バナナ	2.03 ha	ha	o	
利用者	p	野菜	0.66 ha	ha	野菜	0.66 ha	ha	p	
利用者	q	草地 マンゴー	3.28 ha	ha	草地 マンゴー	0.82 ha	ha	q	
計	43経営体		33.55 ha	0 ha		35.79 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	数久田 ( 数久田 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	34.87 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	34.87 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	34.87 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	18.86 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	20.35 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地2.88ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・当該地域では、新規就農者を増やしたいという意向があり、現在耕作を行っている耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。  
 ・農業用水の基盤整備が入っているため参入しやすいものの、農業に対するイメージアップが必要ではないかという意見が出た。  
 ・相続未登記等の土地が多数あり、土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。  
 ・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。  
 ・地域内でどのように農地を守っていくか等について、今後継続的な話し合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会と連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地図に位置付けたものへの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	4 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・名護地区(数久田)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	草地	1.25 ha	ha	草地	18.87 ha	ha	A	
利用者	B	マンゴー	1.01 ha	ha	マンゴー	2.09 ha	ha	B	
利用者	C	野菜	0.59 ha	ha	野菜	0.76 ha	ha	C	
計	3経営体		2.86 ha	0 ha		21.71 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	世富慶 ( 世富慶 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	3.13 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	3.13 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	3.13 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	2.34 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地なし	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

- ・当該地域では、現在耕作を行っている耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。
- ・新規就農者の参入を促した方が良いが農地自体が狭く作物が限られるのではという意見が出ている。
- ・中心となる経営体がない。
- ・土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。
- ・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。
- ・地域内でどのように農地を守っていくか等について、今後継続的な話合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会で連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地図に位置付けたものの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	25 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・名護地区(世富慶)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	草地	0.80 ha	ha	草地	0.80 ha	ha	A	
計	1経営体		0.80 ha	0 ha		0.80 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 (47209)
地域名 (地域内農業集落名)	為又 (為又)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	59.29 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	57.86 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	59.29 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.48 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	14.53 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地3.87ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

・当該地域は、柑橘類で改植事業等導入し、将来の後継者は確保できているが、それ以外の品目では、農業後継者や担い手農家の確保が難しい状況になっている、今後いかに後継者を確保すべきか検討していく必要がある。

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・遊休地や離農が想定される農業者の農地については、担い手の分散錯圃解消を図り、農地の有効活用を促進する。

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

## (1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

名護市農業政策課および農業委員会で連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地図に位置付けたものへの集積・集約を進める。

## (2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	30 %
--------	-----	-------------	------

## (3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・名護地区(為又)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	マンゴー	0.35 ha	ha	マンゴー	0.35 ha	ha	A	
利用者	B	タンカン	0.69 ha	ha	タンカン	0.63 ha	ha	B	
利用者	C	タンカン	1.51 ha	ha	タンカン	1.51 ha	ha	C	
利用者	D	ドラゴンバナナ	0 ha	ha	ドラゴンバナナ	0.26 ha	ha	D	
利用者	E	タンカン野菜	0.80 ha	ha	タンカン野菜	0.80 ha	ha	E	
利用者	F	ミカン野菜	0.58 ha	ha	ミカン野菜	0.28 ha	ha	F	
利用者	G	ミカン	0.90 ha	ha	ミカン	0.90 ha	ha	G	
利用者	H	タンカンマンゴー	1.19 ha	ha	タンカンマンゴー	1.06 ha	ha	H	
利用者	I	サトウキビ	1.03 ha	ha	サトウキビ	1.03 ha	ha	I	
利用者	J	トウガラシ	0.34 ha	ha	トウガラシ	0.34 ha	ha	J	
計	10経営体		7.39 ha	0 ha		7.16 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 (47209)
地域名 (地域内農業集落名)	源河 (源河)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	57.95 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	57.89 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	57.95 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.34 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	8.47 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	33.69 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地10.17ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

・当該地域では、新規就農者を増やしたい、地域内の農業者で農業を継続的に行っていききたい、という意向があり、現在耕作を行っている耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。

・現在、農業用水の確保は、集落エリア周辺の給水施設の活用や農業者自身での河川等からの取水により行われているが、営農を行う上で、農業用水の確保に課題を抱える方々からは、畑への灌がい施設設備の必要性について話が合った。

・相続未登記等の土地が多数あり、土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。

・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会で連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地区に位置付けたものへの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	2 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・羽地地区(源河)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	マンゴー 野菜	0 ha	ha	マンゴー 野菜	3.22 ha	ha	A	
利用者	B	シークワサー	0 ha	ha	シークワサー	4.81 ha	ha	B	
利用者	C	シークワサー ミカン	0.78 ha	ha	シークワサー ミカン	0.78 ha	ha	C	
認農	D	野菜、ミカン、キュウ リ、オクラ、トマト、 ゴーヤー、アスパラ	1.12 ha	ha	野菜、ミカン、キュウ リ、オクラ、トマト、 ゴーヤー、アスパラ	1.12 ha	ha	D	
利用者	E	野菜	0.86 ha	ha	野菜	0.52 ha	ha	E	
利用者	F	アレカヤシ	0.38 ha	ha	アレカヤシ	0.38 ha	ha	F	
利用者	G	花卉	0.32 ha	ha	花卉	1.10 ha	ha	G	
利用者	H	サトウキビ 野菜	0.12 ha	ha	サトウキビ 野菜	0.12 ha	ha	H	
利用者	I	野菜 ミカン	0.13 ha	ha	野菜 ミカン	0.13 ha	ha	I	
計	9経営体		3.71 ha	0 ha		12.18 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	稲嶺・真喜屋・仲尾次 ( 稲嶺・真喜屋・仲尾次 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	100.86 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	100.31 ha
② 田の面積	0.87 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	100.00 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.61 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	15.83 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	53.76 ha
57 うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地17.86ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・当該地域では、農業に関する環境整備がほぼ完了しているが農業後継者や担い手農家の確保が難しい状況になっており、今後いかに後継者を確保すべきか検討していく必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会で連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地区に位置付けたものへの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	4 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・羽地地区(稲嶺、真喜屋、仲尾次)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	シークワサー、タンカン、野菜	0.78 ha	ha	シークワサー、タンカン、野菜	0.67 ha	ha	A	
利用者	B	マンゴー	0.33 ha	ha	マンゴー	0.30 ha	ha	B	
到達	C	サトウキビ	0.41 ha	ha	サトウキビ	1.33 ha	ha	C	
利用者	D	マンゴー サトウキビ	0.73 ha	ha	マンゴー サトウキビ	0.69 ha	ha	D	
利用者	E	-	0 ha	ha	-	0.18 ha	ha	E	
利用者	F	マンゴー	0.37 ha	ha	マンゴー	0.51 ha	ha	F	
利用者	G	マンゴー	0.98 ha	ha	マンゴー	2.85 ha	ha	G	
利用者	H	-	0 ha	ha	マンゴー	1.20 ha	ha	H	
認農	I	マンゴー	1.12 ha	ha	マンゴー	2.48 ha	ha	I	
認就	J	オクラ キャベツ	0.22 ha	ha	オクラ キャベツ	0.71 ha	ha	J	
利用者	K	ユーカリ	0 ha	ha	ユーカリ	0.85 ha	ha	K	
利用者	L	ミカン、パパイヤ、草地、サトウキビ	0.32 ha	ha	ミカン、パパイヤ、草地、サトウキビ	0.32 ha	ha	L	
利用者	M	ミカン タンカン	0 ha	ha	ミカン タンカン	0.75 ha	ha	M	
利用者	N	野菜	0.33 ha	ha	野菜	0.33 ha	ha	N	
利用者	O	サトウキビ	0.10 ha	ha	サトウキビ	0.10 ha	ha	O	
認農	P	草地	0.43 ha	ha	草地	0.43 ha	ha	P	
利用者	Q	マンゴー	0.12 ha	ha	マンゴー	0.21 ha	ha	Q	
利用者	R	イチゴ、オクラ スモモ	1.47 ha	ha	イチゴ、オクラ スモモ	2.21 ha	ha	R	
認就	S	草地	1.13 ha	ha	草地	1.34 ha	ha	S	
利用者	T	マンゴー	0.29 ha	ha	マンゴー	0.65 ha	ha	T	
利用者	U	野菜	0 ha	ha	野菜	0.15 ha	ha	U	
利用者	V	マンゴー ゴーヤー	1.27 ha	ha	マンゴー ゴーヤー	0.11 ha	ha	V	

利用者	W	マンゴー	1.18 ha	ha	マンゴー	1.07 ha	ha	W	
利用者	X	野菜	0.07 ha	ha	野菜	0.54 ha	ha	X	
認就	Y	バナナ パパイヤ	0.28 ha	ha	バナナ、冬瓜 パパイヤ	4.27 ha	ha	Y	
利用者	Z	-	0 ha	ha	マンゴー	0.48 ha	ha	Z	
認就	a	マンゴー	0.17 ha	ha	マンゴー	3.36 ha	ha	a	
利用者	b	マンゴー 草地	0.30 ha	ha	マンゴー 草地	0.24 ha	ha	b	
利用者	c	マンゴー その他作物	0.36 ha	ha	マンゴー その他作物	0.08 ha	ha	c	
到達	d	サトウキビ ウコン	0.52 ha	ha	サトウキビ ウコン	0.52 ha	ha	d	
利用者	e	草地	0.17 ha	ha	草地	0.17 ha	ha	e	
利用者	f	サトウキビ	0.64 ha	ha	サトウキビ	0.64 ha	ha	f	
利用者	g	-	0 ha	ha	-	0.18 ha	ha	g	
利用者	h	サトウキビ	0.33 ha	ha	サトウキビ	0.33 ha	ha	h	
利用者	i	果樹	0.18 ha	ha	果樹	0.18 ha	ha	i	
計	35経営体		14.59 ha	0 ha		30.42 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する  
 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は  
 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積  
 を記載してください。

3: 農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4: 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、  
 経営面積に含めてください。

5: 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め  
 てください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	川上・親川・田井等 ( 川上・親川・田井等 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	54.56 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	53.74 ha
② 田の面積	10.14 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	44.42 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.26 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	14.92 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	29.1 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地3.65ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・当該地域では、新規就農者を増やしたい、地域内の農業者で農業を継続的に行っていききたい、という意向があり、現在耕作を行っている耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。  
 ・新規就農者は増やしたいが、農業に参入するにはコストがかかりすぎるのではという意見が出た。  
 ・相続未登記などの土地が多数あり、土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。  
 ・土地改良4カ所や農業用水が整備されている農地といった、基盤整備がなされている農地を中心に、新規就農や中心経営体へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。  
 ・地域内でどのように農地を守っていくか等について、今後継続的な話し合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。  
 ・川上地区の水稲エリアは現在、部会で共同管理しているため、このエリアは水稲エリアとしたい。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会と連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地区に位置付けたものへの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	7 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・羽地地区(川上、親川、田井等)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	水稲	0 ha	ha	水稲	1.02 ha	ha	A	
利用者	B	マンゴー	0 ha	ha	マンゴー	0.49 ha	ha	B	
利用者	C	水稲	0 ha	ha	水稲	0.17 ha	ha	C	
利用者	D	水稲	0 ha	ha	水稲	0.53 ha	ha	D	
利用者	E	サトウキビ 水稲	0.62 ha	ha	サトウキビ 水稲	6.22 ha	ha	E	
利用者	F	マンゴー トルコキキョウ	0.31 ha	ha	花卉 トルコキキョウ	0.40 ha	ha	F	
利用者	G	サトウキビ ウコン	0.33 ha	ha	サトウキビ ウコン	0.63 ha	ha	G	
利用者	H	水稲 ドラセナ	0.23 ha	ha	水稲 ドラセナ	0.14 ha	ha	H	
到達	I	サトウキビ ゴーヤー	0.43 ha	ha	サトウキビ ゴーヤー	0.43 ha	ha	I	
利用者	J	マンゴー 野菜	0.22 ha	ha	マンゴー 野菜	0.22 ha	ha	J	
認農	K	草地	0.32 ha	ha	草地	0.32 ha	ha	K	
認農	L	草地、バナナ、カボチャ、スイートコーン、オクラ、スナップエンドウ	0.29 ha	ha	草地、バナナ、カボチャ、スイートコーン、オクラ、スナップエンドウ	0.29 ha	ha	L	
利用者	M	水稲	0 ha	ha	水稲	0.20 ha	ha	M	
利用者	N	ヘチマ	0.55 ha	ha	ヘチマ	0.55 ha	ha	N	
認農	O	バナナ、葉野菜、チンゲンサイ、その他アブラナ科、レタス類、その他アブラナ科以外	0.21 ha	ha	バナナ、葉野菜、チンゲンサイ、その他アブラナ科、レタス類、その他アブラナ科以外	0.21 ha	ha	O	
認就	P	パパイヤ	0.21 ha	ha	パパイヤ	0.21 ha	ha	P	

利用者	Q	ゴーヤー	0 ha	ha	ゴーヤー キュウリ	0.25 ha	ha	Q	
利用者	R	マンゴー	0.06 ha	ha	マンゴー	0.08 ha	ha	R	
認農	S	水稲 ピーマン	0.57 ha	ha	水稲 ピーマン	2.53 ha	ha	S	
到達	T	水稲、野菜	0.37 ha	ha	水稲、野菜	1.26 ha	ha	T	
利用者	U	サトウキビ、ド ラセナ、観葉植 物	0.48 ha	ha	サトウキビ、ド ラセナ、観葉植 物	0.48 ha	ha	U	
認農	V	水稲	0.83 ha	ha	水稲	2.76 ha	ha	V	
利用者	W	サトウキビ	0.12 ha	ha	サトウキビ	1.12 ha	ha	W	
利用者	X	水稲	0.76 ha	ha	水稲	1.09 ha	ha	X	
利用者	Y	パパイヤ バナナ	0.38 ha	ha	パパイヤ バナナ	0.38 ha	ha	Y	
利用者	Z	マンゴー	0 ha	ha	マンゴー	0.19 ha	ha	Z	
利用者	a	バナナ、マンゴー サトウキビ	1.07 ha	ha	バナナ、マンゴー サトウキビ	0.89 ha	ha	a	
利用者	b	ゴーヤー	0.13 ha	ha	ゴーヤー	0.23 ha	ha	b	
到達	c	水稲	0 ha	ha	水稲	0.09 ha	ha	c	
認就	d	小松菜 葉野菜	0.50 ha	ha	小松菜 葉野菜	0.50 ha	ha	d	
計	30経営体		8.98 ha	0 ha		23.9 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3: 農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4: 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5: 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	振慶名・山田・伊差川・仲尾 ( 振慶名・山田・伊差川・仲尾 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	70.53 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	69.61 ha
② 田の面積	5.16 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	65.37 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.75 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	19.6 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	32.38 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地 10.83ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・当該地域では、新規就農者を増やしたいという意向があり、現在耕作を行っている耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。  
 ・地域の農業者を増やすためには農業の良さについてのアピールが足りないのではないかという意見が出た。  
 ・相続未登記等の土地が多数あり、土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。  
 ・農地中間管理事業を通じて、農業法人が集積を進めている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。  
 ・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。  
 ・地域内でどのように農地を守っていくか等について、今後継続的な話し合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会と連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地区に位置付けたものへの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	5 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・新規就農者に対しての地域がどうフォローしていけるか継続して模索を行う。 ・羽地地区(振慶名、山田、伊差川、仲尾)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	A	マンゴー バナナ カレーリーフ	0.61 ha	ha	マンゴー バナナ カレーリーフ	2.09 ha	ha	A	
利用者	B	草地	0.49 ha	ha	草地	0.92 ha	ha	B	
利用者	C	マンゴー バナナ	0 ha	ha	マンゴー バナナ	1.25 ha	ha	C	
利用者	D	オクラ	0.25 ha	ha	オクラ	3.57 ha	ha	D	
認農	E	その他作物、チンゲンサイ、その他アブラナ科、レタス類、その他アブラナ科以外	0.21 ha	ha	その他作物、チンゲンサイ、その他アブラナ科、レタス類、その他アブラナ科以外	5.64 ha	ha	E	
認就	F	オクラ、スイートコーン、カボチャ	0 ha	ha	オクラ、スイートコーン、カボチャ	0.99 ha	ha	F	
利用者	G	サトウキビ	0.91 ha	ha	サトウキビ	0.91 ha	ha	G	
利用者	H	草地	0.09 ha	ha	草地	0.09 ha	ha	H	
到達	I	パパイヤ ドラゴンフルーツ バナナ	0.21 ha	ha	パパイヤ ドラゴンフルーツ バナナ	0.21 ha	ha	I	
利用者	J	茶	6.70 ha	ha	茶	5.10 ha	ha	J	
利用者	K	菊	0.21 ha	ha	菊	0.21 ha	ha	K	
認農	L	草地	0.32 ha	ha	草地	0.32 ha	ha	L	
認農	M	バナナ、野菜、カボチャ、スイートコーン、オクラ、スナップエンドウ	0.69 ha	ha	バナナ、野菜、カボチャ、スイートコーン、オクラ、スナップエンドウ	0.69 ha	ha	M	
到達	N	野菜	0.84 ha	ha	野菜	0.84 ha	ha	N	
認就	O	オクラ、トマト バナナ	0.26 ha	ha	オクラ、トマト バナナ	0.26 ha	ha	O	
利用者	P	マンゴー	0.25 ha	ha	マンゴー	0.25 ha	ha	P	
利用者	Q	その他花卉	0.65 ha	ha	その他花卉	0.65 ha	ha	Q	
利用者	R	サトウキビ	0.23 ha	ha	サトウキビ	0.23 ha	ha	R	

利用者	S	菊	0 ha	ha	菊	0.55 ha	ha	S	
利用者	T	造園木	0.84 ha	ha	造園木	0.69 ha	ha	T	
利用者	U	菊	0.18 ha	ha	菊	0.50 ha	ha	U	
利用者	V	マンゴー	0.35 ha	ha	マンゴー	0.35 ha	ha	V	
利用者	W	野菜	0.04 ha	ha	野菜	0.04 ha	ha	W	
利用者	X	菊	0 ha	ha	菊	0.73 ha	ha	X	
利用者	Y	マンゴー	0.18 ha	ha	マンゴー	0.18 ha	ha	Y	
利用者	Z	マンゴー	0.34 ha	ha	マンゴー	0.34 ha	ha	Z	
認農	a	草地	0.13 ha	ha	草地	6.98 ha	ha	a	
計	27経営体		14.97 ha	0 ha		34.58 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3: 農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4: 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5: 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	我部祖河・古我知・内原 ( 我部祖河・古我知・内原 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	96.36 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	96.29 ha
② 田の面積	1.99 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	94.37 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.61 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	10.12 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	51.23 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地9.02ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・当該地域では、新規就農者を増やしたい、地域内の農業者で農業を継続的に行っていききたい、という意向があり、現在耕作を行っている耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。  
 ・地域の現況として基盤整備が一部しかされていないため、農業用水が不十分であることや、農業に新規就農や農業を継続するためにはコストがかかりすぎるといった意見が出た。  
 ・相続未登記等の土地が多数あり、土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。  
 ・農地中間管理事業を通じて、農業法人が集積を進めている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・地域農業の継続を図るため、定年者等も幅広く受け入れ、新規就農者の確保・育成を目指す。  
 ・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。  
 ・地域内でどのように農地を守っていくか等について、今後継続的な話し合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会で連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地図に位置付けたものへの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	5 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・羽地地区(我部祖河、古我知、内原)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	ドラセナ 小菊	0.79 ha	ha	ドラセナ 小菊	0.45 ha	ha	A	
認農	B	水稲、ドラセナ パイン	0.80 ha	ha	水稲、ドラセナ パイン	4.81 ha	ha	B	
利用者	C	草地 オクラ	0 ha	ha	草地 オクラ	0.56 ha	ha	C	
利用者	D	ミカン	0 ha	ha	ミカン	0.85 ha	ha	D	
到達	E	野菜	1.72 ha	ha	野菜	1.93 ha	ha	E	
利用者	F	バナナ	0 ha	ha	バナナ	1.52 ha	ha	F	
利用者	G	バナナ コーヒー	0 ha	ha	バナナ コーヒー	1.21 ha	ha	G	
利用者	H	サトウキビ	1.54 ha	ha	サトウキビ	1.54 ha	ha	H	
利用者	I	ドラセナ パイン	1.62 ha	ha	ドラセナ パイン	1.83 ha	ha	I	
利用者	J	ナス、ドラセナ ヘチマ	0 ha	ha	ナス、ドラセナ ヘチマ	0.59 ha	ha	J	
利用者	K	サトウキビ	0.99 ha	ha	サトウキビ	0.99 ha	ha	K	
認農	L	アレカヤシ	0.28 ha	ha	アレカヤシ	1.54 ha	ha	L	
認農	M	草地	0.72 ha	ha	草地	1.03 ha	ha	M	
利用者	N	カボチャ	0.93 ha	ha	カボチャ	0.93 ha	ha	N	
利用者	O	アレカヤシ	0.76 ha	ha	アレカヤシ	0.49 ha	ha	O	
認農	P	バナナ、カボチャ、 スイートコーン、オク ラ、スナップエンドウ	0.46 ha	ha	バナナ、カボチャ、 スイートコーン、オク ラ、スナップエンドウ	0.46 ha	ha	P	
到達	Q	サトウキビ	0.11 ha	ha	サトウキビ	0.11 ha	ha	Q	
利用者	R	ドラセナ	0.15 ha	ha	ドラセナ	0.15 ha	ha	R	
到達	S	茶	0.33 ha	ha	茶	0.33 ha	ha	S	
計	19経営体		11.19 ha	0 ha		21.31 ha	0 ha		

- 
- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	呉我 ( 呉我 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	93.61 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	90.37 ha
② 田の面積	0.24 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	93.37 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.11 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	15.68 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	55.94 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地8.72ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・当該地域では、新規就農者を増やしたい、地域内の農業者で農業を継続的に行っていききたい、という意向があり、現在耕作を行っている耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。
- ・農業の新規就農、継続するためにはコストがかかりすぎるといった意見が出た。
- ・相続未登記等の土地が多数あり、土地の権利者が複雑化していることある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。
- ・農地中間管理事業を通じて、農業法人が集積を進めている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。
- ・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。
- ・地域内でどのように農地を守っていくか等について、今後継続的な話合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会と連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地図に位置付けたものへの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	6 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・羽地地区(呉我)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認就	A	サトウキビ マンゴー、パイナップル	0 ha	ha	サトウキビ マンゴー、パイナップル	1.78 ha	ha	A	
到達	B	野菜	0.57 ha	ha	野菜	5.19 ha	ha	B	
到達	C	茶	1.77 ha	ha	茶	2.91 ha	ha	C	
利用者	D	茶	0 ha	ha	茶	3.51 ha	ha	D	
認就	E	マンゴー	0 ha	ha	マンゴー	2.38 ha	ha	E	
利用者	F	水稲	0.73 ha	ha	水稲	0.73 ha	ha	F	
認就	G	トマト ミニトマト	1.01 ha	ha	トマト ミニトマト	3.36 ha	ha	G	
到達	H	観葉植物	0.67 ha	ha	観葉植物	0.67 ha	ha	H	
到達	I	マンゴー	0.18 ha	ha	マンゴー	0.18 ha	ha	I	
利用者	J	観葉植物	1.01 ha	ha	観葉植物	1.01 ha	ha	J	
利用者	K	サトウキビ	0.15 ha	ha	サトウキビ	0.15 ha	ha	K	
到達	L	草地、茶 マンゴー	0.96 ha	ha	草地、茶 マンゴー	0.85 ha	ha	L	
利用者	M	サトウキビ	0.26 ha	ha	サトウキビ	0.26 ha	ha	M	
計	13経営体		7.32 ha	0 ha		23.00 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	饒平名・運天原・我部・済井出・屋我 ( 饒平名・運天原・我部・済井出・屋我 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	290.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	283.42 ha
② 田の面積	0.84 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	289.36 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.84 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	46 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	138.42 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地3.86ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・当該地域では、新規就農者を増やしたいという意向があり、現在耕作を行っている耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。  
 ・農業に対するイメージアップと、農業を安定的に経営できる研修や仕組みづくりを行う検討が必要という意見が出た。  
 ・相続未登記等の土地が多数あり、土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。  
 ・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。  
 ・地域内でどのように農地を守っていくか等について、今後継続的な話し合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会と連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地図に位置付けたものの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	3 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・屋我地地区(饒平名、運天原、我部、済井出、屋我)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	草地	0.31 ha	ha	草地	0.13 ha	ha	A	
利用者	B	サトウキビ ウコン	1.93 ha	ha	サトウキビ ウコン	1.93 ha	ha	B	
利用者	C	その他作物	1.06 ha	ha	その他作物	1.06 ha	ha	C	
利用者	D	トマト、ウコン サトウキビ	0.29 ha	ha	トマト、ウコン サトウキビ	2.62 ha	ha	D	
認農	E	パイン、キュウ リ、トマト、オク ラ、カボチャ、 ゴーヤー	0.45 ha	ha	パイン、キュウ リ、トマト、オク ラ、カボチャ、 ゴーヤー	0.45 ha	ha	E	
利用者	F	サトウキビ	2.02 ha	ha	サトウキビ	0.78 ha	ha	F	
利用者	G	サトウキビ ウコン	1.86 ha	ha	サトウキビ ウコン	1.91 ha	ha	G	
利用者	H	サトウキビ 野菜	2.72 ha	ha	サトウキビ 野菜	2.72 ha	ha	H	
利用者	I	インゲン ゴーヤー	0.47 ha	ha	インゲン ゴーヤー	0.47 ha	ha	I	
利用者	J	カラシナ	0.45 ha	ha	カラシナ	0.45 ha	ha	J	
利用者	K	サトウキビ パイン	2.83 ha	ha	サトウキビ パイン	2.97 ha	ha	K	
利用者	L	サトウキビ	0.31 ha	ha	サトウキビ	2.96 ha	ha	L	
利用者	M	サトウキビ	0.86 ha	ha	サトウキビ	0.86 ha	ha	M	
利用者	N	サトウキビ	0.38 ha	ha	サトウキビ	0.94 ha	ha	N	
利用者	O	野菜	0.22 ha	ha	野菜	0.22 ha	ha	O	
利用者	P	サトウキビ バナナ	2.44 ha	ha	サトウキビ バナナ	2.44 ha	ha	P	
利用者	Q	サトウキビ	0.45 ha	ha	サトウキビ	0.45 ha	ha	Q	
利用者	R	パイン	0.99 ha	ha	パイン	2.99 ha	ha	R	
利用者	S	サトウキビ	0.29 ha	ha	サトウキビ	0.29 ha	ha	S	
利用者	T	パイン	0.61 ha	ha	パイン	0.61 ha	ha	T	

利用者	U	ウコン	0.11 ha	ha	ウコン	1.31 ha	ha	U	
到達	V	サトウキビ 野菜	3.13 ha	ha	サトウキビ 野菜	12.80 ha	ha	V	
到達	W	サトウキビ	0.46 ha	ha	サトウキビ	0.46 ha	ha	W	
利用者	X	ユーカリ	0.05 ha	ha	ユーカリ	0.05 ha	ha	X	
利用者	Y	サトウキビ 養蜂	2.76 ha	ha	サトウキビ 養蜂	9.12 ha	ha	Y	
認就	Z	サトウキビ その他作物	0.63 ha	ha	サトウキビ その他作物	0.63 ha	ha	Z	
利用者	a	野菜	0.89 ha	ha	野菜	0.89 ha	ha	a	
利用者	b	サトウキビ	0.54 ha	ha	サトウキビ	1.87 ha	ha	b	
利用者	c	モリンガ 草地	1.32 ha	ha	モリンガ 草地	1.32 ha	ha	c	
利用者	d	草地 パイン	2.44 ha	ha	草地 パイン	2.17 ha	ha	d	
利用者	e	トマト その他作物	0.52 ha	ha	トマト その他作物	0.79 ha	ha	e	
認就	f	インゲン、キュウ リ、ラッキョウ	0.32 ha	ha	インゲン、キュウ リ、ラッキョウ	0.32 ha	ha	f	
利用者	g	サトウキビ 菊	1.09 ha	ha	サトウキビ 菊	0.88 ha	ha	g	
利用者	h	サトウキビ ウコン	1.28 ha	ha	サトウキビ ウコン	4.56 ha	ha	h	
利用者	i	ゴーヤー 野菜	0.59 ha	ha	ゴーヤー 野菜	0.59 ha	ha	i	
利用者	j	野菜	0.30 ha	ha	ゴーヤー	0.30 ha	ha	j	
認就	k	パイン	0.48 ha	ha	パイン	2.86 ha	ha	k	
利用者	l	サトウキビ ウコン	0.28 ha	ha	サトウキビ ウコン	0.28 ha	ha	l	
利用者	m	パイン バナナ	2.49 ha	ha	パイン バナナ	3.34 ha	ha	m	
到達	n	サトウキビ その他作物	0.83 ha	ha	サトウキビ その他作物	0.83 ha	ha	n	
利用者	o	アレカヤシ	0.60 ha	ha	アレカヤシ	0.24 ha	ha	o	
利用者	p	サトウキビ	1.79 ha	ha	サトウキビ	9.49 ha	ha	p	
利用者	q	サトウキビ	0.15 ha	ha	サトウキビ	0.21 ha	ha	q	
利用者	r	ウコン オクラ	0.43 ha		ウコン オクラ	0.43 ha	ha	r	
認就	s	オクラ、カボチャ スイートコーン	0.67 ha		オクラ、カボチャ スイートコーン	6.80 ha	ha	s	
利用者	t	サトウキビ ウコン	1.09 ha		サトウキビ ウコン	1.09 ha	ha	t	
利用者	u	パイン	2.34 ha		パイン	2.34 ha	ha	u	
利用者	v	マンゴー	0 ha		マンゴー	1.31 ha	ha	v	
認就	w	-	0.70 ha		-	0.70 ha	ha	w	
計	49経営体		49.23 ha	0 ha		95.23 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	屋部 ( 屋部 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	37.06 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	37.04 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	37.06 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.53 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.45 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	22.7 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地 4.84 ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・当該地域では、新規就農者を増やしたい、地域内の農業者で農業を継続的に行っていききたい、という意向があり、現在耕作を行っている耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。
- ・地区の事に詳しい農業者が不足しているため農業者同士の連携がしづらいという意見が出た。
- ・相続未登記等の土地が多数あり、土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。
- ・遊休地が見受けられるものの所有者は農地を貸すことへの抵抗感から貸し渋りがある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。
- ・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。
- ・地域内でどのように農地を守っていくか等について、定期的な話し合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会と連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地区に位置付けたものの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	1	%	将来の目標とする集積率 30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成や定着に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・屋部地区(屋部)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	オクラ	2.32 ha	ha	オクラ	2.32 ha	ha	A	
利用者	B	マンゴー 草地	2.56 ha	ha	マンゴー 草地	2.41 ha	ha	B	
利用者	C	観葉植物	0 ha	ha	観葉植物	0.26 ha	ha	C	
利用者	D	草地	0.70 ha	ha	草地	0.70 ha	ha	D	
利用者	E	サトウキビ ラッキョウ	0 ha	ha	サトウキビ ラッキョウ	0.90 ha	ha	E	
認就	F	オクラ、スナップ エンドウ、サヤインゲン	0.35 ha	ha	オクラ、スナップ エンドウ、サヤインゲン	0.46 ha	ha	F	
利用者	G	草地	0 ha	ha	草地	1.71 ha	ha	G	
利用者	H	観葉植物 造園木	1.28 ha	ha	観葉植物 造園木	0.90 ha	ha	H	
計	8経営体		7.21 ha	0 ha		9.66 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	宇茂佐 ( 宇茂佐 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	1.87 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	1.87 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.87 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	1.52 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地 0.41ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・当該地域では、新規就農者を増やしたい、地域内の農業者で農業を継続的に行っていききたい、という意向があり、現在耕作を行っている耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。  
 ・中心となる経営体がない。  
 ・市街地に近い地区のため地域外から通う農業者が多い。地域で居住しながら農業で生活できる方法を検討する必要があるという意見が出た。  
 ・相続未登記等の土地が多数あり、土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。  
 ・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。  
 ・地域内でどのように農地を守っていくか等について、今後継続的な話し合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会で連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地図に位置付けたものへの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			



5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 (47209)
地域名 (地域内農業集落名)	中山 (中山)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	71.75 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	70.22 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	71.75 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	3.1 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	25.59 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地	1.37 ha

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

・当該地域では、新規就農者を増やしたい、地域内の農業者で農業を継続的に行っていききたい、という意向があり、現在耕作を行っている耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。  
 ・市街地に近い地区のため地域外から通う農業者が多い。地域で居住しながら農業できる方法を検討する必要があるという意見が出た。  
 ・相続未登記等の土地が多数あり、土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。  
 ・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。  
 ・地域内でどのように農地を守っていくか等について、今後継続的な話合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。  
 ・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会で連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地図に位置付けたものの集積・集約を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	11	%	将来の目標とする集積率
			30 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成や定着に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地域の中心経営体や地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・屋部地区(中山)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地域外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	コーヒー	0.35 ha	ha	コーヒー	0.35 ha	ha	A	
認農	B	コーヒー	1.97 ha	ha	コーヒー	2.19 ha	ha	B	
利用者	C	ゴーヤー バナナ	0.66 ha	ha	ゴーヤー バナナ	0.92 ha	ha	C	
到達	D	コーヒー、野菜 バナナ	3.98 ha	ha	コーヒー、野菜 バナナ	3.98 ha	ha	D	
利用者	E	ミカン	0 ha	ha	ミカン	1.06 ha	ha	E	
利用者	F	シークワーサー ミカン	4.18 ha	ha	シークワーサー ミカン	4.18 ha	ha	F	
利用者	G	ミカン	1.29 ha	ha	ミカン	1.29 ha	ha	G	
利用者	H	タンカン シークワーサー コーヒー	0.52 ha	ha	タンカン シークワーサー コーヒー	0.52 ha	ha	H	
利用者	I	マンゴー	1.08 ha	ha	マンゴー	1.08 ha	ha	I	
利用者	J	コーヒー	0 ha	ha	コーヒー	0.81 ha	ha	J	
認就	K	ゴーヤー インゲン	0.50 ha	ha	ゴーヤー インゲン	0.50 ha	ha	K	
認農	L	コーヒー 島トウガラシ	1.23 ha	ha	コーヒー 島トウガラシ	1.99 ha	ha	L	
計	12経営体		15.77 ha	0 ha		18.87 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

## 地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	旭川 ( 旭川 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	33.47 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	33.47 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	33.47 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0.64 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	15.64 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	17.28 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地面積 0.49ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

## (2) 地域農業の現状及び課題

・相続未登記などの農地が多数あり、土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。  
 ・中山間地域で近隣の農地同士が繋がっていない、農地に適していない土壌も多いため集約化しづらい。  
 ・高齢化、後継者不在のため、新規耕作者を増やさないと現行の耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。

## (3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。  
 ・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。  
 ・地域内でどのように農地を守っていくかなどについて、今後継続的な話し合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。

## 2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

## (1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

名護市農業政策課および農業委員会で連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地図に位置付けたものの集積・集約を進める。

## (2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	30 %
--------	-----	-------------	------

## (3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標

現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体や地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・屋部地区(旭川)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	-	0 ha	ha	シークワサー オクラ	2.05 ha	ha	A	
利用者	B	シークワサー	0.12 ha	ha	シークワサー	3.82 ha	ha	B	
利用者	C	シークワサー	1.08 ha	ha	シークワサー	0.82 ha	ha	C	
利用者	D	シークワサー	1.69 ha	ha	シークワサー	1.30 ha	ha	D	
利用者	E	コーヒー	0.66 ha	ha	コーヒー	2.09 ha	ha	E	
利用者	F	シークワサー	1.30 ha	ha	シークワサー	4.50 ha	ha	F	
利用者	G	-	0 ha	ha	タンカン シークワサー	1.28 ha	ha	G	
利用者	H	シークワサー	0.22 ha	ha	シークワサー	0.22 ha	ha	H	
利用者	I	-	0 ha	ha	シークワサー	4.14 ha	ha	I	
利用者	J	-	0 ha	ha	ミカン	0.12 ha	ha	J	
利用者	K	シークワサー	0.10 ha	ha	シークワサー	0.45 ha	ha	K	
計	11経営体		5.17 ha	0 ha		20.80 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	勝山 ( 勝山 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	38.82 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	38.81 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	38.82 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	3.49 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	21.54 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地なし	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・当該地域では、新規就農者を増やしたい、地域内の農業者で農業を継続的に行っていききたい、という意向があり、現在耕作を行っている耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。  
 ・山間地で地形的に厳しく高齢化率が高い。農道整備や農業用水等の整備がないため農業がしづらいという意見が出た。  
 ・相続未登記等の土地が多数あり、土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・地域農業の継続を図るため、新規就農者だけでなく定年後に農業を始める人等も地域の担い手として確保・育成を目指す。  
 ・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。  
 ・地域内でどのように農地を守っていくか等について、今後継続的な話し合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会で連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地図に位置付けたものへの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	2 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・農家への支援措置の向上を考えていく。 ・屋部地区(勝山)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	シークワサー	0.11 ha	ha	シークワサー	0.53 ha	ha	A	
利用者	B	シークワサー	0 ha	ha	シークワサー	1.88 ha	ha	B	
利用者	C	シークワサー	0.45 ha	ha	シークワサー	0.83 ha	ha	C	
利用者	D	トマト 観葉植物	0.31 ha	ha	トマト 観葉植物	0.31 ha	ha	D	
利用者	E	シークワサー	0 ha	ha	シークワサー	0.41 ha	ha	E	
認農	F	シークワサー	0.91 ha	ha	シークワサー	0.91 ha	ha	F	
利用者	G	マンゴー、果樹	0.79 ha	ha	マンゴー、果樹	0.79 ha	ha	G	
利用者	H	サトウキビ ゴーヤー	0.47 ha	ha	サトウキビ ゴーヤー	0.47 ha	ha	H	
利用者	I	野菜	0 ha	ha	野菜	0.23 ha	ha	I	
利用者	J	シークワサー	0 ha	ha	シークワサー	0.15 ha	ha	J	
計	10経営体		3.04 ha	0 ha		6.52 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	安和 ( 安和 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	8.97 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	8.56 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	8.97 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0.06 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	5.13 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地0.83ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・当該地域では、新規就農者を増やしたい、という意向があり、現在耕作を行っている耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。
- ・農道が狭い等農業に対する環境整備の必要性和農業経営に対する情報をどのように取得するか等の検討をする必要があるという意見が出た。
- ・相続未登記等の土地が多数あり、土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。
- ・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。
- ・地域内でどのように農地を守っていくか等について、今後継続的な話し合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会で連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地図に位置付けたものへの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・屋部地区(安和)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	オクラ、トマト	0.61 ha	ha	オクラ、トマト	0.68 ha	ha	A	
計	1経営体		0.61 ha	0 ha		0.68 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	山入端 ( 山入端 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	12.71 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	12.71 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	12.71 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	7.92 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地	1.39 ha

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・当該地域では、新規就農者を増やしたい、地域内の農業者で農業を継続的に行っていきたい、という意向があり、現在耕作を行っている耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。  
 ・農業用水が整備されていない為農業がしづらいという意見が出た。  
 ・現在耕作している農家は地域外から通っている兼業農家が多いため農業者同士の連携がとりづらい。  
 ・中心となる経営体がない。  
 ・相続未登記等の土地が多数あり、土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。  
 ・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。  
 ・地域内でどのように農地を守っていくか等について、定期的な話し合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会と連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地図に位置付けたものの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・屋部地区(山入端)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	草地	0.19 ha	ha	草地	0.19 ha	ha	A	
計	1経営体		0.19 ha	0 ha		0.19 ha	0 ha		

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	久志・豊原・辺野古 ( 久志・豊原・辺野古 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	73.41 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	73.21 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	73.41 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.05 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	18.63 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	42.23 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地1.51ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・久志及び辺野古地区は、面整備及び灌がい排水事業の導入により農業の環境がほぼ整えられている状況であるが、豊原地区は面整備及び農業用水の整備がされていない状況から農業の振興が難しい地域である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・中心経営体や地域を担う者へ遊休地や離農が想定される農業者の農地を斡旋し、中心経営体や地域を担う者へ農地集積を図り農地の有効活用を促進する。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会で連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地区に位置付けたものへの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	3 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・新規就農者の確保、育成に努め、農地中間管理機構を活用しながら農地の有効利用を図っていく。 ・名護地区(久志・豊原・辺野古)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他
【選択した上記の取組内容】				

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	カボチャ	0.13 ha	ha	カボチャ	0.54 ha	ha	A	
利用者	B	サトウキビ パイン、カボチャ	0.83 ha	ha	サトウキビ パイン、カボチャ	1.16 ha	ha	B	
利用者	C	サトウキビ カボチャ	0.90 ha	ha	サトウキビ カボチャ	0.20 ha	ha	C	
認農	D	草地 ウコン	2.07 ha	ha	草地 ウコン	6.25 ha	ha	D	
利用者	E	草地	0.82 ha	ha	草地	0.82 ha	ha	E	
利用者	F	サトウキビ カボチャ	1.39 ha	ha	サトウキビ カボチャ	2.17 ha	ha	F	
利用者	G	菊、カボチャ シークワサー	1.21 ha	ha	菊、カボチャ シークワサー	2.02 ha	ha	G	
利用者	H	草地	0.13 ha	ha	草地	0.13 ha	ha	H	
認就	I	オクラ トマト	0.14 ha	ha	オクラ トマト	0.32 ha	ha	I	
利用者	J	草地	0.72 ha	ha	草地	0.45 ha	ha	J	
利用者	K	パイン サトウキビ	1.62 ha	ha	パイン サトウキビ	1.44 ha	ha	K	
利用者	L	サトウキビ	0.16 ha	ha	サトウキビ	0.02 ha	ha	L	
利用者	M	サトウキビ 草地、カボチャ	1.83 ha	ha	サトウキビ 草地、カボチャ	1.06 ha	ha	M	
利用者	N	サトウキビ 草地	0.52 ha	ha	サトウキビ 草地	0.59 ha	ha	N	
利用者	O	サトウキビ カボチャ	0.51 ha	ha	サトウキビ カボチャ	0.60 ha	ha	O	
利用者	P	サトウキビ	0 ha	ha	サトウキビ	1.52 ha	ha	P	
利用者	Q	パイン 野菜	0.17 ha	ha	パイン 野菜	0.17 ha	ha	Q	
利用者	R	マンゴー	0.96 ha	ha	マンゴー	0.96 ha	ha	R	
利用者	S	サトウキビ	0.53 ha	ha	サトウキビ	1.03 ha	ha	S	

利用者	T	サトウキビ	0.04 ha	ha	サトウキビ	0.04 ha	ha	T	
利用者	U	パイン カボチャ	4.33 ha	ha	パイン カボチャ	13.26 ha	ha	U	
利用者	V	サトウキビ カボチャ	0.16 ha	ha	サトウキビ カボチャ	3.03 ha	ha	V	
計	22経営体		19.14 ha	0 ha		37.77 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する  
集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は  
「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積  
を記載してください。

3: 農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4: 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、  
経営面積に含めてください。

5: 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努め  
てください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	二見・大浦・大川・瀬嵩・汀間・三原 ( 二見・大浦・大川・瀬嵩・汀間・三原 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	52.14 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	49.79 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	52.14 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.73 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	25.7 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地 7.61ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・当該地域では、新規就農者を増やしたい、地域内の農業者で農業を継続的に行っていききたい、という意向があり、現在耕作を行っている耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。  
 ・地域以外の方が農業を始めやすくするため農業専用の住宅が必要ではという意見が出た。  
 ・鳥獣被害に対する懸念も意見として出た。  
 ・相続未登記等の土地が多々あり、土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。  
 ・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。  
 ・地域内でどのように農地を守っていくか等について、今後継続的な話合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会と連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地区に位置付けたものの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・名護地区(二見・大浦・大川・瀬嵩・汀間・三原)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者	A	ウコン	0 ha	ha	ウコン	0.10 ha	ha	A	
利用者	B	ウコン	0.12 ha	ha	ウコン	0.20 ha	ha	B	
利用者	C	ウコン	0 ha	ha	ウコン	0.32 ha	ha	C	
利用者	D	野菜	0.54 ha	ha	野菜	1.07 ha	ha	D	
利用者	E	野菜	0 ha	ha	野菜	0.10 ha	ha	E	
利用者	F	キュウリ	0.09 ha	ha	キュウリ	0.09 ha	ha	F	
利用者	G	草地 ウコン	1.20 ha	ha	草地 ウコン	1.20 ha	ha	G	
利用者	H	キュウリ 野菜	0.49 ha	ha	キュウリ 野菜	0.49 ha	ha	H	
利用者	I	サトウキビ シークローサー	0.42 ha	ha	サトウキビ シークローサー	1.00 ha	ha	I	
計	9経営体		2.86 ha	0 ha		4.59 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	安部・嘉陽 ( 安部・嘉陽 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	18.45 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	18.45 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	18.32 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	4.97 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	10.68 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地 2.98ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・当該地域では、共通の課題として遊休地が多いことが挙げられている。また、高齢化も進んでいる。
- ・安部地区では農家に対して農業を安定的に経営できる研修や仕組みづくりを行う検討が必要という意見が出た。
- ・嘉陽地区では水路の氾濫改善や所有者の明確化、意思確認を行いながら農業者同士のコミュニケーションや農業者以外へ向けた農業イベント等を行いたいという意見が出た。
- ・中心となる中心経営体がない。
- ・相続未登記等の土地が多数あり、土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・安部地区では農業を安定的に経営できる研修や仕組みづくりを検討して農業が分からない初心者も広く取り入れ技術を引き継ぎながら中心経営体として設定し集約化していく。
- ・嘉陽地区では新規就農者の中で地域行事に参加できたり、長期的な視点で考えられ、環境保全に取り組める人材を中心経営体に設定して集約化を行っていく。
- ・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。
- ・地域内でどのように農地を守っていくか等について、今後継続的な話し合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会と連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地図に位置付けたものの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	5 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・名護地区(安部・嘉陽)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

--

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認就	A	ウコン	0.86 ha	ha	ウコン	0.86 ha	ha	A	
利用者	B	野菜	0.22 ha	ha	野菜	0.25 ha	ha	B	
利用者	C	草地	0 ha	ha	草地	0.93 ha	ha	C	
利用者	D	ミカン	0 ha	ha	ミカン	2.05 ha	ha	D	
利用者	E	カボチャ	0 ha	ha	カボチャ	0.28 ha	ha	E	
利用者	F	マコモ	0 ha	ha	マコモ	0.52 ha	ha	F	
利用者	G	ウコン	0 ha	ha	ウコン	1.01 ha	ha	G	
利用者	H	ウコン	0 ha	ha	ウコン	0.15 ha	ha	H	
計	8経営体		1.07 ha	0 ha		6.04 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	( )
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	名護市 ( 47209 )
地域名 (地域内農業集落名)	天仁屋・底仁屋 ( 天仁屋・底仁屋 )

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	89.65 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	89.21 ha
② 田の面積	0 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	89.65 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	3.68 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	34.22 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	42.12 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)遊休地 3.96ha	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・当該地域では、新規就農者を増やしたい、地域内の農業者で農業を継続的に行っていききたい、という意向があり、現在耕作を行っている耕作者だけでは耕地面積が減少してしまう懸念がある。  
 ・若い農業者の確保には、地域に住みながら農業が行える環境整備が必要である。農業機械等を使用しないで出来る農業、灌水整備や観光と結び付けた農業、循環型農業等といった意見も出た。  
 ・相続未登記等の土地が多数あり、土地の権利者が複雑化していることもある為、権利設定が行えない、耕作に踏み切れないようなケースが見受けられる。  
 ・地域での話し合いに基づき、地域の特性に合わせた農地利用を図っている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・地域農業の継続を図るため、新規就農者の確保・育成を目指す。  
 ・離農が想定される農業者の農地や、遊休地を解消した再生農地等を、新規就農、中心経営体、地域を担う者へ斡旋し、担い手への農地集積を図り、農地の有効活用を促進する。  
 ・地域内でどのように農地を守っていくか等について、今後継続的な話し合いの場を設け、地域内で中心となる経営体を育てる雰囲気づくりを図っていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
名護市農業政策課および農業委員会と連携し、売買、賃貸借の意向の情報を収集し、目標地図に位置付けたものの集積・集約を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	13 %	将来の目標とする集積率	30 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
現在集団化されている農地は現状を維持し、分散している他の農地についてもエリアごとに集団化を促進する。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・農地中間管理機構を通じて地域を担う者へ集積・集約化を進める。 ・集団化には既存の耕作地の距離的要件や品目に配慮する。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、農業委員や農地利用最適化推進委員による調整を推進し、農地中間管理事業を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
令和6年度土地改良調査計画における農業用水事業化へ向け、二次調査を実施中である。また、名護市において、洗堀の状況が特にひどい農道の先行アスファルトを行なっている。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・農業後継者及び新規就農者の確保、育成に努め、遊休地や離農が想定される農業者の農地状況を把握し、当地区の中心経営体、地域を担う者への集積並びに新規就農者への斡旋等を行う。 ・農地を耕作する際の効率化を図り、労働力の集積と低労働で耕作を続けていけるよう取り組む。 ・久志地区(天仁屋・底仁屋)で営農を行う方を中心に多様な経営体の確保・育成を図るが、地区外からの参入者についても必要に応じて検討を進めることで、持続的な地域農業の発展を目指す。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
現在は未定である。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①沖縄県の事業において随時導入
- ②名護市の汚泥を沖縄有機と連携し、随時投入
- ⑨牛ふんと必要としている農家へ随時無償提供

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和16年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
到達	A	カボチャ	2.11 ha	ha	カボチャ	1.47 ha	ha	A	
利用者	B	ソルゴー キュウリ	0.18 ha	ha	ソルゴー キュウリ	1.11 ha	ha	B	
利用者	C	ウコン 野菜	0 ha	ha	ウコン 野菜	1.59 ha	ha	C	
利用者	D	サトウキビ	0.25 ha	ha	サトウキビ	1.79 ha	ha	D	
利用者	E	サトウキビ 野菜	2.28 ha	ha	サトウキビ 野菜	2.28 ha	ha	E	
利用者	F	サトウキビ シークワサー	2.54 ha	ha	サトウキビ シークワサー	7.93 ha	ha	F	
認農	G	草地	3.33 ha	ha	草地	7.01 ha	ha	G	
利用者	H	タンカン	5.18 ha	ha	タンカン	5.18 ha	ha	H	
利用者	I	ゴーヤー	0.84 ha	ha	ゴーヤー	1.50 ha	ha	I	
認就	J	カボチャ、オクラ アレカヤシ	1.17 ha	ha	カボチャ、オクラ アレカヤシ	1.21 ha	ha	J	
利用者	K	サトウキビ アレカヤシ	1.38 ha	ha	サトウキビ アレカヤシ	2.84 ha	ha	K	
利用者	L	サトウキビ	0.75 ha	ha	サトウキビ	0.75 ha	ha	L	
利用者	M	草地	0 ha	ha	草地	8.32 ha	ha	M	
利用者	N	草地	2.03 ha	ha	草地	0.75 ha	ha	N	
認就	O	タンカン	2.23 ha	ha	タンカン	2.23 ha	ha	O	
利用者	P	カボチャ	0 ha	ha	カボチャ	1.56 ha	ha	P	
利用者	Q	草地	0 ha	ha	草地	0.14 ha	ha	Q	
利用者	R	サトウキビ	1.02 ha	ha	サトウキビ	1.61 ha	ha	R	
利用者	S	サトウキビ アレカヤシ	1.99 ha	ha	サトウキビ アレカヤシ	4.04 ha	ha	S	
利用者	T	コーヒー	2.35 ha	ha	コーヒー	2.35 ha	ha	T	
利用者	U	ウコン	0 ha	ha	ウコン	2.81 ha	ha	U	

到達	V	サトウキビ	3.23 ha	ha	サトウキビ	5.17 ha	ha	V	
利用者	W	カボチャ	0 ha	ha	カボチャ	3.45 ha	ha	W	
利用者	X	-	0.53 ha	ha	-	0.53 ha	ha	X	
利用者	Y	野菜	0.48 ha	ha	野菜	0.48 ha	ha	Y	
利用者	Z	タンカン	0 ha	ha	タンカン	1.40 ha	ha	Z	
利用者	a	バナナ サトウキビ	2.12 ha	ha	バナナ サトウキビ	2.49 ha	ha	a	
利用者	b	草地 サトウキビ	2.33 ha	ha	草地 サトウキビ	0.56 ha	ha	b	
計	28経営体		38.32 ha	0 ha		72.54 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3: 農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4: 作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5: 備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。